

事後評価シート

コード 6-5-6	事務事業名 乳児健康診査事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 生後3～4か月時点において健康診査を実施することにより、健康を阻害する因子、障害を早期に発見し適正な医療、回復の援助につなげるとともに、保護者への相談を通じ育児の支援を行う。		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 ・集団方式で保谷・田無の両会場で合計40回行っている。・健康診査及び保健指導、集団指導(オリエンテーション、栄養、歯科、理学)、個別相談(心理、栄養、保健、母性、理学)、計測、産婦健診		根拠法令等 母子保健法	
	事業開始時期	平成9年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 実施回数	活動指標の考え方(定義) 健診実施回数	
	通知者数	健診実施のために対象者に発送した通知の数	
	成果指標名 1次 受診者数	成果指標の考え方(定義) 1次 生後3か月以上5か月未満に受診した者	
	1次 受診率	1次 受診者数 / 対象者数	
	2次	2次	

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		10,803	10,633	11,939	10,783
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		10,803	10,633	11,939	10,783
	所要人員(B)	人	0.43	0.43	0.43	0.43
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,557	3,581	3,520	3,520
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	14,360	14,214	15,459	14,303
	単位当たりコスト (E)=(D)/(受診者数)	千円	9	9	10	#DIV/0!
歳入	千円	0	0	0	0	
活動指標	目標値	回			40	40
	実績値	回	40	40	40	
活動指標	目標値	人			1,700	1,700
	実績値	人	1,584	1,531	1,559	
1次成果指標	目標値	人			1,615	1,615
	実績値	人	1,516	1,450	1,490	
1次成果指標	目標値	%			95	95
	実績値	%	96	95	96	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・健診会場に車を止められるようにしてほしい ・はなバスの本数・路線を増やして欲しい ・健診時、上の子を見てくれる保育ルームのような広場があるといい
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	・同規模の人口と比べて、健診回数が目立って多い。 ・受診率は同等レベル
	運営上の制約条件・外部要因等	・合併前の影響等が大きく関係し、対象者に比して健診回数が多いこと、2会場で行っていることがあげられる。

コード 6-5-6	事務事業名 乳児健康診査事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	▼	
	目標の妥当性 5 国・都の基準や他都市の水準を参考にしながら目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 5 財政難の中、他の事務事業を休止しても優先して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 5 法律で実施することが義務づけられている	▼	医療機関でも行っているが、身近なところで、子育て支援を含む健診や保健指導してくれる機関は少なく、他に求めるのは難しい。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	
	効率性 5 法律上、他の実施主体を活用できない	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計		49	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>4%が未受診であるが、「長期入院」、「里帰り先で受診した」、「保護者の就労のため近医で受診した」など状況が把握できている者が多い。把握できない者へは、訪問や電話連絡を行うことにより全数把握に努めているので、これについては引き続き実施していく。しかし、「健診回数」や「2会場開催」に関しては見直していく必要がある。</p>

18年度における改善点	健診スタッフ数の見直し及び17年度に引き続き事業実施内容の改善を年間を通じ行っていく。平成19年度以降3～4か月児健診回数を見直しを検討予定
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>委託単価は都内統一単価となっている。合併時にサービス低下を招かぬよう配慮した結果、年間40回も開催しており、客観的にみれば過剰サービスとなっている点は否めない。1受診者あたりの経費が22千円と高額になっていることから、今後、医師会との間で、1回当りの実施時間、実施回数及び開催場所について協議し、改善に取り組むべきである。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本市の場合、合併という他市にない状況下であり、その特殊事情を考慮しつつも、行財政環境の変化への対応や、時代ニーズにあった事業の再構築をしていくため、26市の平均に留意して、本市のサービス水準の適正化を図る必要がある。よって、実施回数や内容、開催場所等の見直しに向け、医師会等関係機関との調整の上、段階的に進められたい。</p>
--------	---	--